

平成29年度 第3回 熊本市社会福祉審議会児童福祉専門分科会

日時：平成30年3月28日（水）13時30分から

場所：熊本市役所 14階大ホール

出席委員：委員9名

伊藤良高委員、伊藤大介委員、上村委員、浦田委員、木村委員、後藤委員、重岡委員、津地委員、吉村委員、一門部委員（審査部会長）

欠席委員：委員1名

田尻委員

次第

議事

- (1) 児童福祉に係る平成29年度主要事業の実施状況及び平成30年度の事業計画報告
(資料1)
- (2) 児童福祉専門分科会審査部会審議結果報告 (資料2)
- (3) 子ども・子育て支援事業計画の中間見直し最終案について (資料3)
- (4) 熊本市子どもの未来応援アクションプランの策定について (資料4)
- (5) 子どもの重大事故等にかかる検証組織の設置について (資料5)
- (6) 利用定員にかかる意見聴取 ※非公開
- (7) その他（平成30年度組織の改編について） (資料7)

1 開会

- 事務局 子ども未来部長挨拶、欠席委員（田尻委員）の報告、資料説明、議事進行の交代。

2 議事

- 伊藤会長 次第に沿って議事を進める。議題1「児童福祉に係る平成29年度主要事業の実施状況及び平成30年度の事業計画報告」について、事務局より説明をお願いしたい。
- 事務局 資料1について事務局説明。
- 伊藤会長 質疑はあるか。
- 後藤委員 病児・病後児保育事業について、2千万弱増額となっているが、感染症予防のため病児保育施設に看護師等を派遣する委託料が増えているということか。
- 事務局 新たな事業として、8ヶ所ある病児保育施設から感染症流行期の前に、保育園や支援センターを巡回指導・助言を行うための委託料である。
- 吉村委員 子ども医療費助成事業について、平成29年度事業費は1,883,175千円、平成30年度事業費は1,977,093千円と5パーセント増ぐらいだと思うが、制度の内容から単純計算だと25から30パーセント増えるのではないかと思うがどういう積算か。
- 事務局 平成29年度事業費は、現行制度が開始した平成30年1月から3ヶ月分の扶助費とシステムの改修等の経費が含まれている。平成30年度は制度開始予定の平成30年12月からの4ヶ月分の扶助費とそれに伴う経費となるが、通年で現行制度と改修後の経費を引き伸ばして計算した場合、実際の扶助費としては7千万円の増額となる。
- 津地委員 児童相談所運営の③登録里親のスキルアップ研修を4回開催して延べ119人が参加したということだが、里親の総数に対する割合はどれぐらいか。

■ 事務局 研修は、市と県の合同で実施している。平成 30 年の 2 月末現在で、熊本市の登録里親数は 71 世帯 121 人であり、県も市とほぼ同数の登録状況と推測されるので、全体で 200 人程度ではないかと思う。このうち、4 回開催された研修のどれかに参加された方が 119 人ということになる。スキルアップ研修の内容は、発達障がいや子どもに対する公的な責任に関することなど内容を工夫して実施している。

○ 津地委員 里親に引き取られる子どもの中には虐待を受けていた子どもや発達障がいの子どもの多いという現状がある。そういった子どもたちを引き受ける里親には、事前の研修が重要であり、スキルアップ研修も常にやらないと里親の質が担保できない。国の施策で里親の比率を 3 倍に増やすこととなっているため、里親制度のメリットのみが P R されている。実際には、里親制度のデメリットもあるし、児童養護施設のメリットもデメリットもあると思う。里親の研修等は来年度以降もしっかり計画を立ててやってもらいたい。

■ 事務局 市においても、里親に委託してそれで終わりではなく、児童相談所の担当職員と養護施設の里親専門相談員がペアを組み、定期的な訪問等も実施している。今後も里親の制度の充実に努めてまいりたい。

○ 後藤委員 夜間・休日子ども・若者総合相談経費の相談内容別延べ件数で、「関連情報・その他」が平成 27 年度に比べかなり伸びているが、地震の影響か。

■ 事務局 「関連情報・その他」というのが、相談者に必要な情報の紹介等が主な内容になるが、統計上の項目の拾い方を変更したため増えた形となった。

○ 伊藤会長 続いて議題 2 「児童福祉専門分科会審査部会審議結果報告」について、審査部会の一門部会長から報告いただきたい。

● 一門部会長 資料 2 について部会長より報告

○ 伊藤会長 質疑はあるか。

(質疑なし)

(一門部会長退席)

- 伊藤会長 議題3「子ども・子育て支援事業計画の中間見直し最終案」について、事務局より説明をお願いしたい。
- 事務局 資料3について事務局説明。
- 伊藤会長 質疑はあるか。
- (質疑なし)
- 伊藤会長 議題4「熊本市子どもの未来応援アクションプランの策定」について、事務局より説明をお願いしたい。
- 事務局 資料4について事務局説明。
- 伊藤会長 質疑はあるか。
- 後藤委員 「子どもの生活等実態調査」の回収率について76パーセントとなっており、4分の1は回収されていないということになるが、回答された方は低所得者層が多いと新聞で報道されていたが、その偏りをどう考えているか。
- 吉村委員 関連で、質問したい。小学校5年生がいる知り合いの家庭が当調査の対象になり、学校からも協力するよう話があったようだ。こういったアンケート調査で70から80パーセントの回収率というのはかなり高いと思う。協力した家庭にも感謝の気持ちを表した方がよい。
- 事務局 調査の対象は、子どもが自ら回答できる年齢である小学校5年生と受験等の勉強に負担とならない中学校2年生を、他の政令市等の状況も参考にしながら選定した。熊本市は1学年が約7千人であり、今回の調査は約3千人に配布したため、約40パーセントが対象となった。統計的に有意な数字となるようかなり調査対象は広くしている。調査結果についても客観的な評価ができるものと認識している。
- また、今回、地域や学校規模に偏りがないう対象校を選定し、学校を経由し配布を行った。調査の内容については、市の福祉部門が実施するものであったが、郵送ではなく学校から配布いう協力を得られたことで回収率が上がったと考えている。今後は、学校へも調査の結果を情報提

供するとともに、保護者の方々へもホームページ等でお礼の気持ちを伝えたい。

- 津地委員 貧困率が14パーセントというのは、思っていた以上に低かったので、それほど偏っていなかったという理解でいいのではないかと思う。調査結果を基に、アクションプランを策定するという期待している。4つの基本目標の一つに「子育て家庭の自立に向けた支援」とあるが、ベースとなるのは家庭である。そのなかでも、母子家庭の所得が低い傾向にあることが調査結果でも見られており、そこの支援を大きな柱として取り組んでいただきたい。

- 伊藤会長 調査の結果から真のニーズをしっかりと受け止めて、それに即した形で検討していただきたい。

- 伊藤会長 議題5「子どもの重大事故等にかかる検証組織の設置」について、事務局より説明をお願いしたい。

- 事務局 資料5について事務局説明。

- 伊藤会長 子ども・子育て支援新制度が施行されてから2年が経過しており、様々な事業や地域型保育が増えるなか、この検証委員会が開かれなことが一番よいが、必要な組織であると考えているがいかがか。

(異議なし)

- 伊藤会長 それでは、次の議題に入る前に、事務局から提案があるとのことなのでお願いしたい。

- 事務局 議題6「教育・保育に関する施設の利用定員に関する意見聴取」の議事の進行について、説明したい。審議内容を公にすることは、法人等の競争上の地位、財産権その他正当な利益を害する恐れがあるため、非公開という形で行いたいため、傍聴者及び報道関係者についてご退席いただきたい。

- 伊藤会長 事務局提案があつたがそれでよろしいか。

(異議なし)

○ 伊藤会長 それでは、傍聴者及び報道関係者をご退席をお願いします。

(傍聴者及び報道関係者退席)

※以降、議題 6 については、非公開

○ 伊藤会長 議題 7 のその他「平成 30 年度組織の改編」について、事務局より報告
をお願いしたい。

■ 事務局 資料 7 について事務局報告。

3 閉会